

令和4年9月28日

浦添市議会議長 殿

総務委員会
委員長 又吉 謙一

総務委員会行財政視察報告書

令和4年7月20日から令和4年7月22日まで、委員会視察を実施いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---------|--|------------------------------------|--|
| 1 視察期間 | 令和4年7月20日（水）～令和4年7月22日（金） | | |
| 2 視察場所 | 福島県会津若松市、スマートシティAiCT | | |
| 3 視察項目 | 会津若松市
(1) 「スマートシティ会津若松」について
(2) ICTを活用した街づくりについて
(3) 「スマートシティ会津若松」と「スマートシティAiCT」について
(4) スマートシティを実現するために

スマートシティAiCT
(1) 「スマートシティAiCT」について
(2) スマートシティを目指すために | | |
| 4 視察参加者 | 委員長 又吉 謙一
委員 大城 翼
委員 濱崎 早人 | 副委員長 稲嶺 伸作
委員 仲程 淳也
委員 古波蔵保尚 | |
| 5 調査内容 | 別紙のとおり | | |

視察日	令和4年7月21日（木） 午前10時00分～午前12時00分
視察先	福島県会津若松市 人口 114,966人 （令和4年6月1日現在） 市面積 382.99km ² 議員定数 27人
視察市の概要	
<p>会津若松市は福島県西部の会津盆地のほぼ中央に位置し、磐梯山や猪苗代湖などの豊かな自然に恵まれており、自然・歴史・文化など豊富な観光資源を生かした観光産業、稲作や施設園芸を中心とした農業、酒や漆器などの地場産業、スマートシティA i C Tを核とするI C T関連企業の集積、自然を生かした再生可能エネルギー産業等が産業の中心となっている。まちづくりのビジョン（基本構想・理念）として「ともに歩み、ともに創る温故創しん会津若松」を掲げまちづくりの取組を進めている。また、人口減少や地域活性化等の課題に対し、スマートシティA i C Tを核とするI C T関連企業、1993年にI C Tの専門の大学として設立された会津大学、会津若松市、において産学官の推進体制を構築し、「スマートシティ会津若松」にも取り組んでいる。</p>	
調査項目	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「スマートシティ会津若松」について 2. I C Tを活用した街づくりについて 3. 「スマートシティ会津若松」と「スマートシティA i C T」について 4. スマートシティを実現するために 	
調査理由	
<p>浦添市では、数年後に牧港補給地区の返還を控えておりその跡地の開発においては、I Tの最先端技術を生かしたデジタルシティ（シリコンリーフ）のまちづくりを目指している。また、近年、国の方針等においてD Xの推進が掲げられており、令和3年4月には庁内にD Xの推進等を目的としたデジタルシティ推進室が設置され、I C Tを活用した市民の利便性の向上等を図っているところであり、会津若松市における先進事例等を視察し、本市でのD X活用したまちづくり・行政サービスの向上等に生かすことを目的とする。</p>	
調査内容	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「スマートシティ会津若松」について <ol style="list-style-type: none"> (1) 実施に至る経緯について (2) その目的について 2. I C Tを活用した街づくりについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 実施している各種事業（市民サービス、医療I o TやデジタルDMO等）について (2) (1)の事業の現状及びその効果について (3) 課題（I T弱者の対応等、課題があれば）等について 3. 「スマートシティ会津若松」と「スマートシティA i C T」について <ol style="list-style-type: none"> (1) 設置の経緯・目的について (2) 先端I C T関連企業を集積することで「できる」ことについて 4. スマートシティを実現するために <ol style="list-style-type: none"> (1) 実施する、していくため必要なことについて (2) 留意すべきことについて 	
考察	
<ul style="list-style-type: none"> ● 会津若松市企画政策部企画調整課スマートシティ推進室の室長から説明を受けて、事業の目的・経緯・ビジョン・課題を把握できた。 ● 市の抱える問題（人口減少の対策、人材育成輩出、企業誘致、働く場所の提供）を解決するため。 	

- 東日本震災の復興予算、コロナ対策臨時交付金による予算活用。
- 市民サービス始め市職員の業務にデジタル化を取り入れて、生活環境の向上、市職員業務の効率化を図っている。
- 国の『デジタル田園都市国家構想』の採択を受けて、都市OS（会津若松+）を柱に、コンソーシアムを組む企業とともに実装実験を行いながら、事業、市民サービスのコンテンツ拡充を図っている。
- 上記を踏まえて、都市OSを沖縄県内最速で導入している浦添市。会津若松市と連携を行いながら続々と本市に活用していただけることはとても有効である。
- 沖縄県内に、『デジタル田園都市構想』の採択を受けている市町村は未だ存在しないことがわかり、都市OSを県内最速で導入した浦添市こそ、採択を受けて沖縄県のデジタル化の先駆けとなる使命があると考えます。
- そのため、総務委員会としても関係部署、市長執行部へ働きかけを行っていくことが重要である。
- 平成7年を人口のピーク率1,000人以上のペースで人口を減少し特に若年層の人口減少率が大きいこと、第7次総合計画でまちづくりのコンセプトとして、ひとが輝くまちへ、ともに創るまちへ、つなぎ続くまちへをテーマとして、スマートシティを計画し、様々な分野で情報通信技術を活用した取り組みを推進している。
- 会津大学との連携により先端技術を活用するにあたっての助言や技術協力すると共にアナリティクス人材を育成しており、市役所内に人材を配しSE・プログラマー級のスキルを持つ職員を抱え、庁内横断でスマートシティを推進。
- 会津若松+と連携した各種サービス、「あいづっこプラス」学校情報の配信デジタルDMO（観光）、検診データやウェアラブル端末の活用（ヘルスケア）、AIオンデマンド型路線バスの見直し、命を守る防災（マイハザード）、単身高齢者の見守りや、市内の自主防災活動なども連携しながら、誰1人取り残さない防災サービスの実現を本市でも目指したい。





視察日	令和4年7月21日（木） 午後1時30分～午前15時30分
視察先	スマートシティAiCT（ITC関連産業・企業集積施設） （※アクセント・イノベーションセンター福島 センター共同統括 マネジング・ディレクター 兼 一般社団法人 AiCTコンソーシアム 代表理事 海老原城一 様 対応） 入所企業 36社 建物所有 持分所有 （株）AiYUMU 54/100 土地所有 会津若松市 会津若松市 46/100
施設の概要	会津若松市では、ITC専門大学である会津大学の立地などの地域特性を生かしアナリティクス人材育成や実証フィールドの整備に取り組んできた。それを踏まえ首都圏などのITC関連企業が機能移転できる受け皿（働きやすい魅力的なオフィス環境）を整備し、ITC関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指すことを目的とし「スマートシティAiCT」が設置された。施設は平成31年3月に竣工。オフィス棟（約500名規模）と交流棟からなり、オフィス棟はITC関連企業等36社が入居している。交流棟はオフィス入居者と住民が利用できるITCと融合したパブリックスペースとなっている。
調査項目	1. 「スマートシティAiCT」について 2. スマートシティを目指すために
調査理由	浦添市では、数年後に牧港補給地区の返還を控えておりその跡地の開発においては、ITの最先端技術を生かしたデジタルシティ（シリコンリーフ）のまちづくりを目指している。ITC関連企業の集積施設として整備された「スマートシティAiCT」がどのような役割を果たし、会津若松市のまちづくりや市民の利便性の向上にどのように寄与しているのか、企業側からの視点での施設の優位性やDXによるまちづくりの必要性等について現場での視察を行い、本市でのDX活用したまちづくり・行政サービスの向上等に生かすことを目的とする。
調査内容	1. 「スマートシティAiCT」について (1) 設置の経緯・目的について (2) 先端ICT関連企業を集積することで「できる」ことについて (3) どのようにまちづくりに関わっているのか。 (4) 課題等はあるか。 2. スマートシティを目指すために (1) 必要なことについて (2) 留意すべきことについて
考察	<ul style="list-style-type: none"> ● 当該施設の運営管理を担うアクセント・海老原氏から、コンソーシアムの中心的立場で『デジタル田園都市国家構想』を伺い、多くの気づきと情報を得ることができた。 ● 他の市町村担当者から「スマートシティにしてくれ」「会津若松市のようにしてくれ」との声を受けるが、「どのようなまちにしたいのか」と聞き直している。との言葉が残っている。 ● コンソーシアムの座組みがポイントである。浦添市で見ると、浦添商工会議所、浦添市観光協会、企業（沖縄電力、りゅうせき、琉球セメントほか多種多彩な事業者）自治会、通り会、市医師会、有機的なコンソーシアムが構築できると考えた。 ● 後半は実際に視察内をご案内頂きながら、三菱商事、ソフトバンクの社員からお話を伺うことで、入居施設事業者の取り組みの理解につながった。また、距離も近く、目的も共有しているため、気軽に連携が取りやすく事業進捗のスピード化も図れており、次々とアイデアが芽生えて企画から事業化に繋がるように思う。

【まとめ】

浦添市はデジタル化を推進する『デジタル田園国家構想』の事業活用に沖縄県内で最適だと改めて認識した。

浦添市の特質から、県内の多様な企業の本社が集積、病院や医療福祉施設が充実、市単独の医師会の存在、115,000人の人口規模（会津若松と同一）、各自治会が機能し行政に協力的、市面積がコンパクト、県都・那覇市に隣接、那覇空港から20分、空港から中北部の中継地、都市モノレール最終駅の東地区開発（環境未来都市）、キャンプキンザー返還後の西海岸開発（未来創造都市）、デマンドバスなど整備中の公共交通網整備、琉大もお隣、普天間基地返還後の宜野湾市との連携、琉球王国発祥の地、強みを挙げるだけでも、浦添市が沖縄県のデジタル推進の実装実験拠点に最適だと実感した。これだけの資源をデジタルにリンクさせれば、どれほど市民・県民に有望なアイデア・企画・事業が育まれるのか。すでに都市OS（うらそえ+）は県内最速で導入しておりインフラ整備は整っている。次々と会津若松市の成功事例を行政サービスに採用し始めている。

一方で課題も明確になった。市のビジョンとの整合性、市他部局との連携、本気度、市民・事業者の理解取得、人材確保、コンソーシアム構築、国・県の協力と事業活用による予算確保、そしてタイミング、

総務委員会委員として、浦添市の未来を切り開くデジタル化推進を支援していく決意を改めて強くした。



